

Business Report 2019 の訂正

当社が公表しました「Business Report 2019」の記載に一部誤りがあることが判明しました。謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。なお、当ホームページ上の資料は該当箇所の記載の修正を反映しております。

記

訂正内容【記載内容の一部訂正について】

ディスクロージャー誌「Business Report 2019」正誤表
P.96 ◆連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(平成30年度)

誤

- (2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。

正

- (2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし平成28年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。

以上